

アンケートにみる日本の大学翻訳教育の現状 —翻訳教育実態調査の集計と分析—

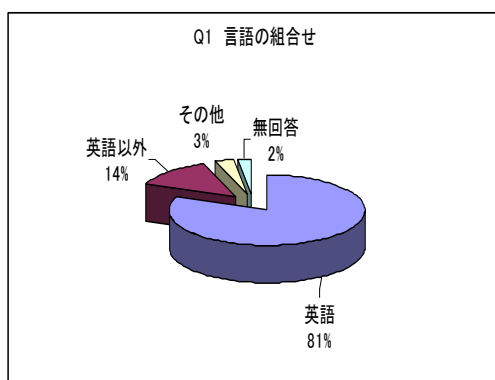
長沼 美香子

(立教大学)

本稿は、翻訳研究分科会の翻訳教育調査プロジェクトとして、2007年9月から10月にかけて実施したアンケート調査の集計・分析結果報告である。調査方法などについては、プロジェクト・チームによる本誌掲載の調査概要にまとめてあるので、ここでは集計・分析結果のみを報告し、回答の総括を主眼とする。回答のなかでも特に自由記述に関する詳細なデータ(個人情報を除く)を中心とする集計結果の生データは、学会誌『通訳翻訳研究』のアーカイブサイト*からリンクされて参照できるようになっている。

Part 1 (担当授業に関するデータ) の集計・分析

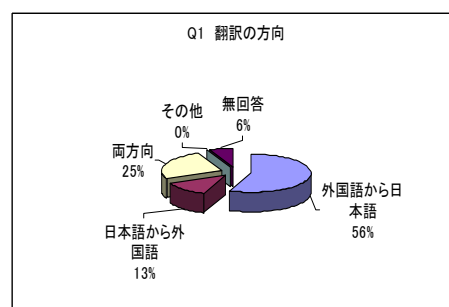
Q1. 担当科目名 (言語の組合せ、翻訳の方向、開講年度、担当科目数)



今回の調査で回収された全データの言語の組合せは、日本語と英語 81% (N=77)、日本語と英語以外の外国語 14% (N=13) (内訳は中国語 N=7、フランス語 N=3、韓国語 N=1、ドイツ語 N=1、ロシア語 N=1)、その他(個別言語にとらわれない) 3% (N=3)、無回答 2% (N=2) となっている。日本語と英語との組合せが圧倒的に多いのは、シラバス分析の

内容とも一致する。この結果、以下に続く集計・分析では、日本語と英語との組合せが全体の約 8 割を占めていることが前提となる。

翻訳の方向としては、外国語から日本語 56% (N=53)、日本語から外国語 13% (N=12)、両方向 25% (N=24) の順である。外国語(上述のように、約 8 割が英語) から日本語への翻訳の授業が、本調査の回答者の過半数を占めることになる。

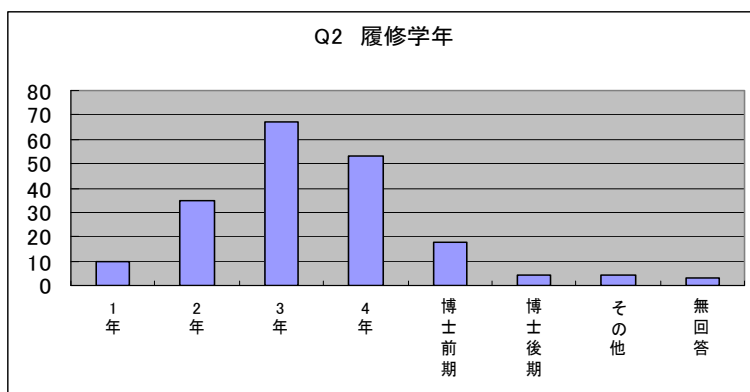


* URL: http://www.soc.nii.ac.jp/jais/Kaishi_Archive/index.html

<http://jaits.jpn.org/home/kaishi2008/pdf/17b-Naganuma-university-data.xls>

参考までに、開講年度は、1990年以前 N=0、1991-95年 N=3、1996-2000年 N=11、2001年以降 N=74、無回答 N=7であり、今回の集計対象となった授業の大半は、2001年度以降の新設科目である（ただし、授業担当者や授業名のみの変更のために、従来からの科目でも新設扱いとなる場合も含む）。「翻訳」ということを授業名やシラバスに明示化することなく、従来から行われている英語科目における「英文和訳」的な授業や専門科目における「原書購読」などは、調査対象からはずしているため、本調査はある程度の新動向をとらえたものとなっていると考えてよい。また、教員一人当たりの担当科目数は、1科目 N=45、2科目 N=26、3科目 N=9、4科目 N=6、5科目以上 N=6、無回答 N=3であったが、後続の設問ではこのうちのひとつを選択して回答していただいた。

Q2. 履修学年

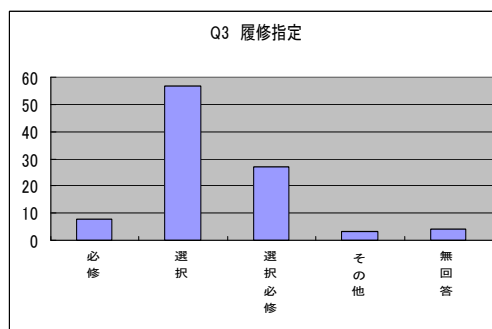


翻訳関連の授業は、学部の3年、4年次に配置される場合が多く（各 N=67、N=53）、続いて2年次（N=35）となる。しかし、本設問は複数回答であり、たとえば、「1年から4年の英語」「選択科目として2年から4年」

などとして複数の学年を同時に対象とする場合も多数含まれている。「その他」としては、「留学生全般」「一般社会人の科目等履修生（聴講生）」などである。全体として圧倒的に学部レベルでの授業が多いが、大学院レベル（博士前期 N=18、博士後期 N=4）もある。

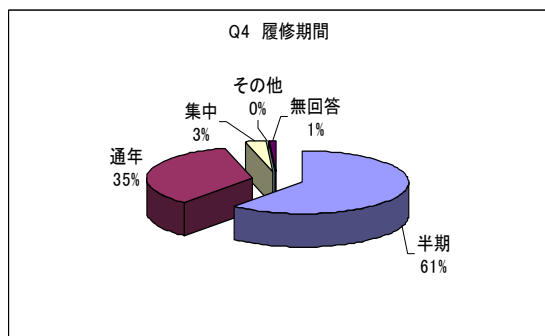
Q3. 履修指定

選択（N=57）、選択必修（N=27）が主流で、必修（N=8）は例外的ともいえる。その他（N=3）、無回答（N=4）。本設問が複数回答となった理由は、「ゼミ生のみ必修」「単位取得の構成によっては必修」「教職課程としては必修」などの場合に、複数の項目が選択されたためである。また、担当教員が非常勤で、履修指定という範疇を日頃



から意識しておらず、「その他」「無回答」という選択をした場合もあった。

Q4. 履修期間

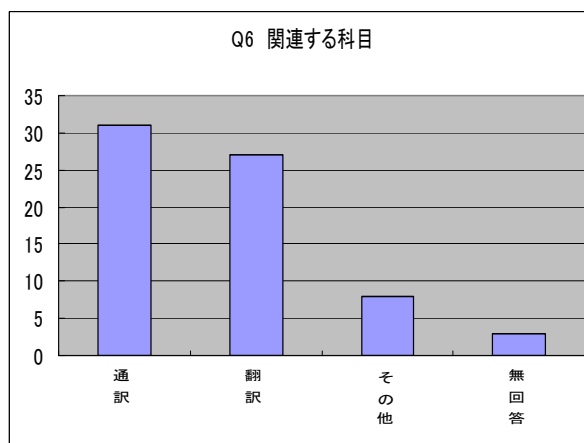
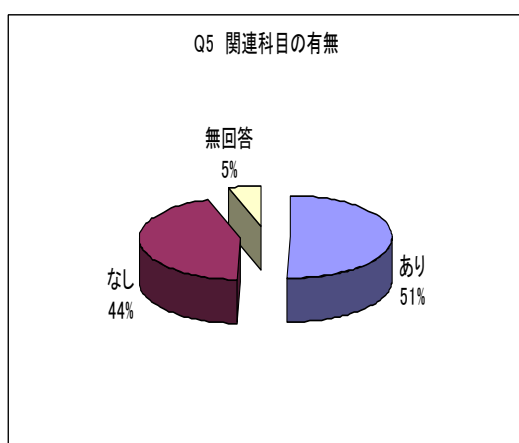


半期 61%(N=58)、通年 35%(N=33)、集中 3%(N=3) の順である。ただし、「半期単位で前後期」という場合には、実質は通年の授業である場合と、同一の授業が半期ごとに繰り返される場合など種々のバリエーションが考えられる。さらに、「2コマ連続の講義なので、半期で1年分」「実質は3ヶ月(週2

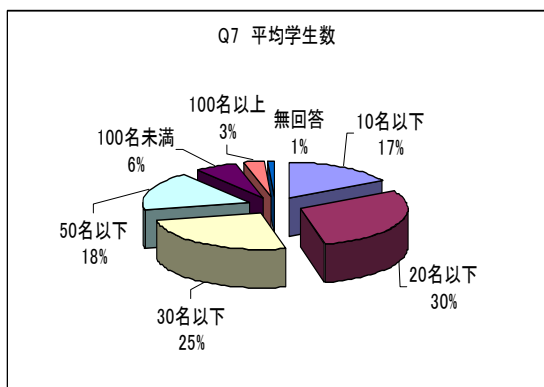
回)」などの変則的な履修期間も含まれる。

Q5. 関連科目の有無と Q6. 関連科目

関連科目の有無については、あり 51%(N=48)、なし 44%(N=42) という結果となり、ほぼ同数で拮抗している。ただし、何を関連科目とするかという点は、回答者の判断に左右される結果となった。アンケート作成の際に調査者が具体的に想定したのは、主として通訳と翻訳を組み合わせる場合や、系統的に複数の翻訳関連科目を設定している場合などである。しかし実際はそれ以外にも、「日英表現比較」「文章表現」「基礎フランス語」「中国語表現法」などを関連科目とする回答が、「その他」の項目に含まれている。



Q7. 平均学生数

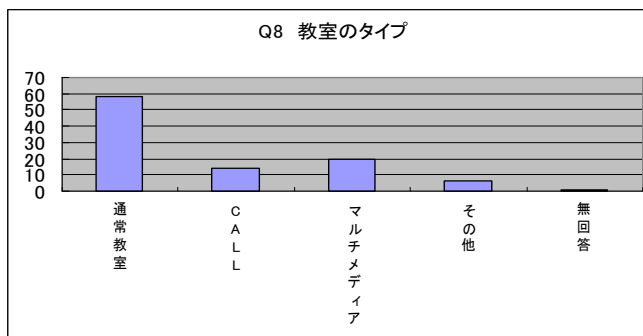


1 クラスにおける平均学生数を見ると、20名以下 30% (N=28)、30名以下 25% (N=24) という中規模のクラスサイズで過半数を占める。残りの半数弱では、50名以下 18% (N=17)、10名以下 17% (N=16)、100名未満 6% (N=6)、100名以上 3% (N=3) の順である。ここでは授業目標など他の設問項目との関連も合わせて考察すべきであろう。

たとえば、学生数 100 名以上で、「翻訳者養成」「実践中心」「添削で評価」という回答もあった。Q14 では、現在の問題点として、学生数が多いことを具体的に指摘する回答も複数みられる。ただし、学生数は年度による変動幅も考慮する必要がある。

Q8. 教室タイプ

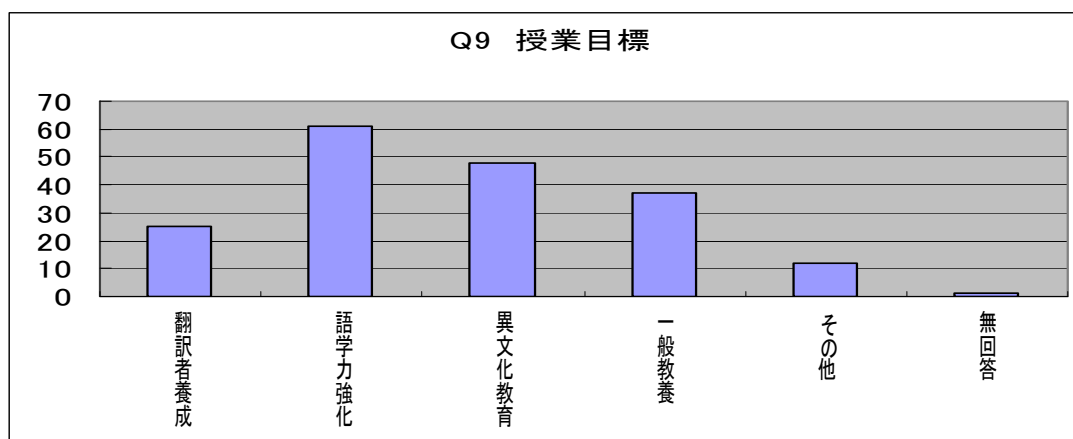
通常教室を使用する場合が N=58 と過半数を占め、マルチメディア教室 (N=20) と CALL 教室 (N=14) の小計よりも多い。現在では翻訳のほとんどの実務が、情報ネットワーク環境で実施されているにもかかわらず、



授業自体は伝統的な通常教室という場で実施されている現状が明らかとなった。この点は、授業の主目的が実務家養成でないことと関連するかもしれない。

本設問が複数回答となったのは「主として通常教室だが、マルチメディア教室も使用」などという場合が若干含まれるためである。CALL やマルチメディア教室は人気が高く、常時確保が困難である状況が類推される。「その他」としては、「教室は使用せず、タスクのメールでのやり取りを基本とする」「LL 教室」「ゼミ室」「研究室」などの回答があった。

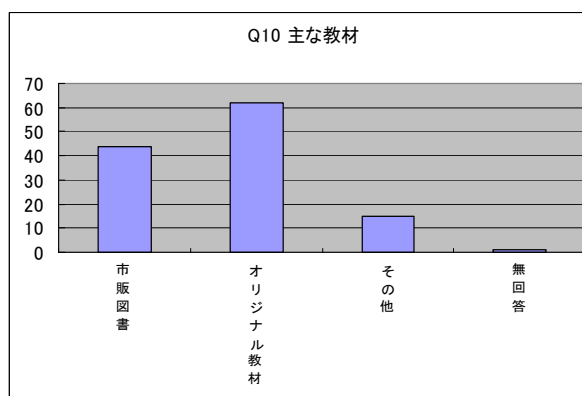
Q9. 授業目標



語学力強化 (N=61)、異文化コミュニケーション教育 (N=48)、一般教養 (N=37)、翻訳者養成 (N=25) の順となった。「その他」として複数の回答者が、「翻訳 (通訳) 理論」「研究者養成」など (N=4) の理論面を授業目標として挙げていた。「通訳訓練の一環として」(N=3) など含まれ、通訳訓練の準備として「翻訳」を位置づける場合もあった。また、「日本語表現力と論理力の育成」「企業で求められる程度の翻訳力養成」「楽しみながら、生の英語に接する機会」などの記述回答が寄せられた。

Q10. 教材

オリジナル教材 N=62、市販図書 N=44、その他 N=15 (複数回答) であり、オリジナル教材と市販図書を組み合わせて教材とする場合が多数派である。この理由としては、翻訳実践用として「英字新聞」「映画」「TVドラマ」「小説」「漫画」などの一部を使用するために、市販図書に加え



てオリジナル教材を作成する場合は主として考えられる。市販図書として2名以上の回答者が挙げた書籍は以下のとおりである。先ごろ逝去された安西氏の影響力が改めて確認される。

安西徹雄 (1995) 『英文翻訳術』筑摩書房

安西徹雄 (1996) 『翻訳英文法トレーニング・マニュアル』バベルプレス

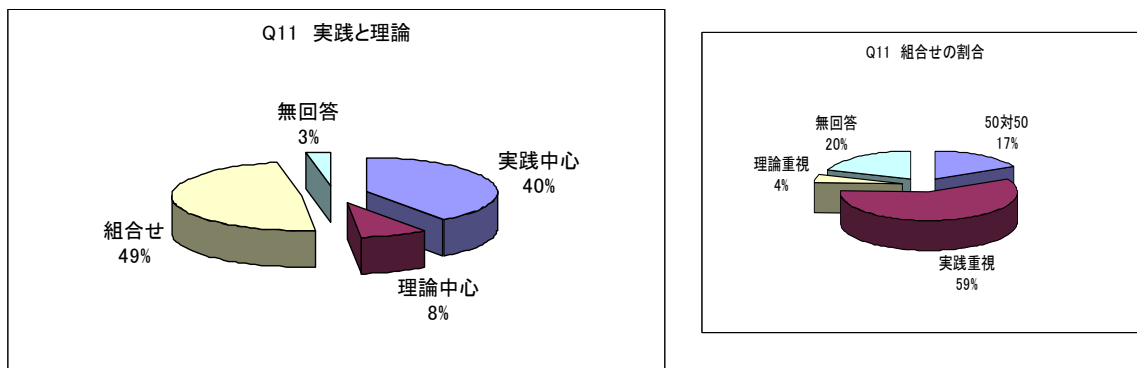
安西徹雄・小林章夫・井上健 (編) (2005) 『翻訳を学ぶ人のために』世界思想社

別宮貞徳 (1983) 『英文の翻訳』大修館

北條文緒 (2004) 『翻訳と異文化』みすず書房

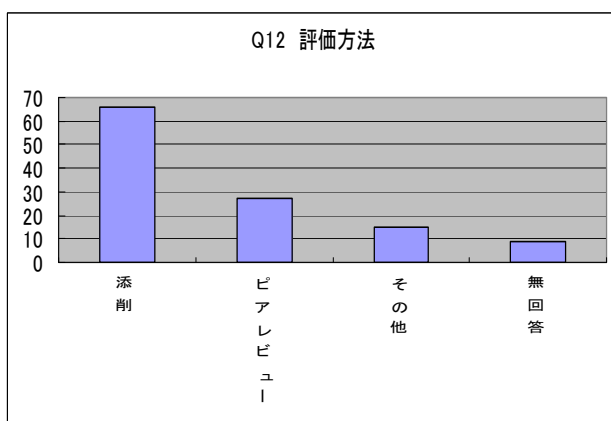
中村眞佐男・氏木道人・氏木孝仁 (1998) 『翻訳入門 Let's translate』大阪教育図書
 田辺希久子・光藤京子 (2007) 『英日英翻訳実践トレーニング』マクミラン

Q11. 実践と理論の割合



実践と理論の組合せ 49% (N=46)、実践中心 40% (N=38) で約 9 割となる。組合せ N=46 の内、実践重視が 59% (N=27) に上ることを合わせると、実践への傾斜が明らかである。しかしながら、何を「理論」とするかは、回答者により当然ながら差異があると思われる。たとえば、「授業開始の時に、理論的に翻訳の基本とかルールを説明、以後は実践を通して必要に応じて理論的説明をする」などのコメントに典型的に示されるように、翻訳技法を理論とする考えも多数含まれる。本設問ではあえて、「実践」「理論」の定義をしなかったが、担当教員が「理論」をどうとらえて授業をしているのかという点は、今後の研究課題であろう。

Q12. 評価方法



添削 N=66 が圧倒的多数で、ピアレビュー N=27 の倍以上である。「その他」としては、「(期末) 試験」「ピアレビューコンテスト」「採点」「レポート」「プレゼン」など。大学での授業である以上、何らかの評価をする必要がある。そのような単位認定のための評価に直結するか否かは別にして、学生が実践した翻訳を評価する際には、

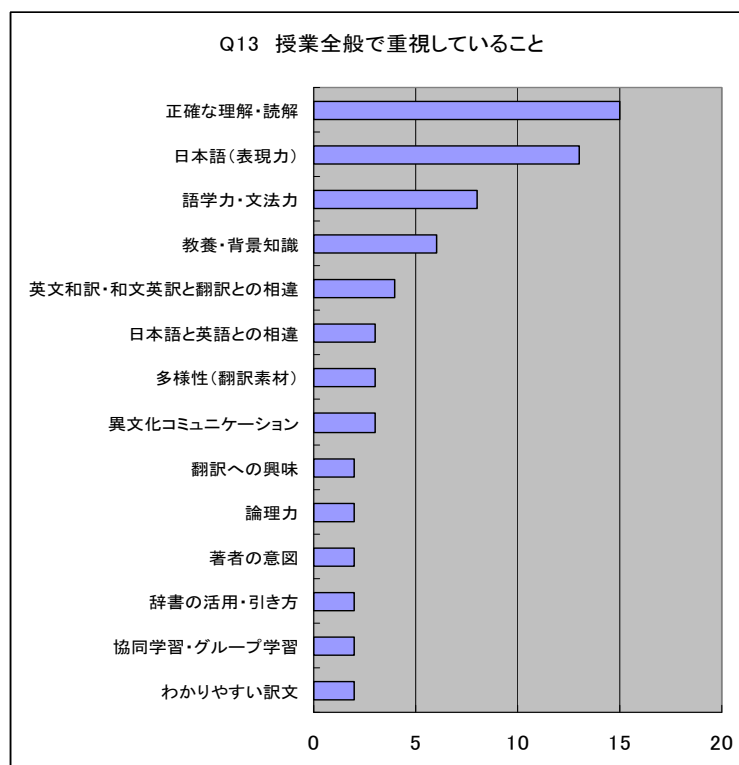
教師による添削が中心であることがわかる。Q11 で明らかになったように、実践への傾斜があることにも関係するが、評価という観点から、「翻訳と添削」との間に密接な

関係が存在する。この点から、翻訳の実践教育において、添削の方法論やその有効性を検証する研究も必要となるであろう。Q14では添削に対して、担当教員の負担という観点からの問題も指摘されている。

「学生の翻訳を評価する際に重視していること」についての記述回答には、一定の傾向が読み取れた。顕著だったのは、インプット（起点言語）とアウトプット（目標言語）の両方を重視している点である。たとえば英語から日本語への翻訳においては、英語読解力（起点言語の理解）と日本語表現力（目標言語の構築）という2つの側面から指導が行われている。これは、従来の語学教育における文法訳読法と大きく異なる点であり、評価対象として複数の回答者が挙げているのは、「日本語らしさ」「自然な日本語」「こなれた訳」「訳文の完成度」「読みやすさ」などの要素である。このように日本語を意識しながら外国語を扱う傾向は、意図的に母語を介した外国語教育という観点から、従来の文法訳読方式とは異なるアプローチの可能性を提示している。

Q13. 授業全般で重視していること

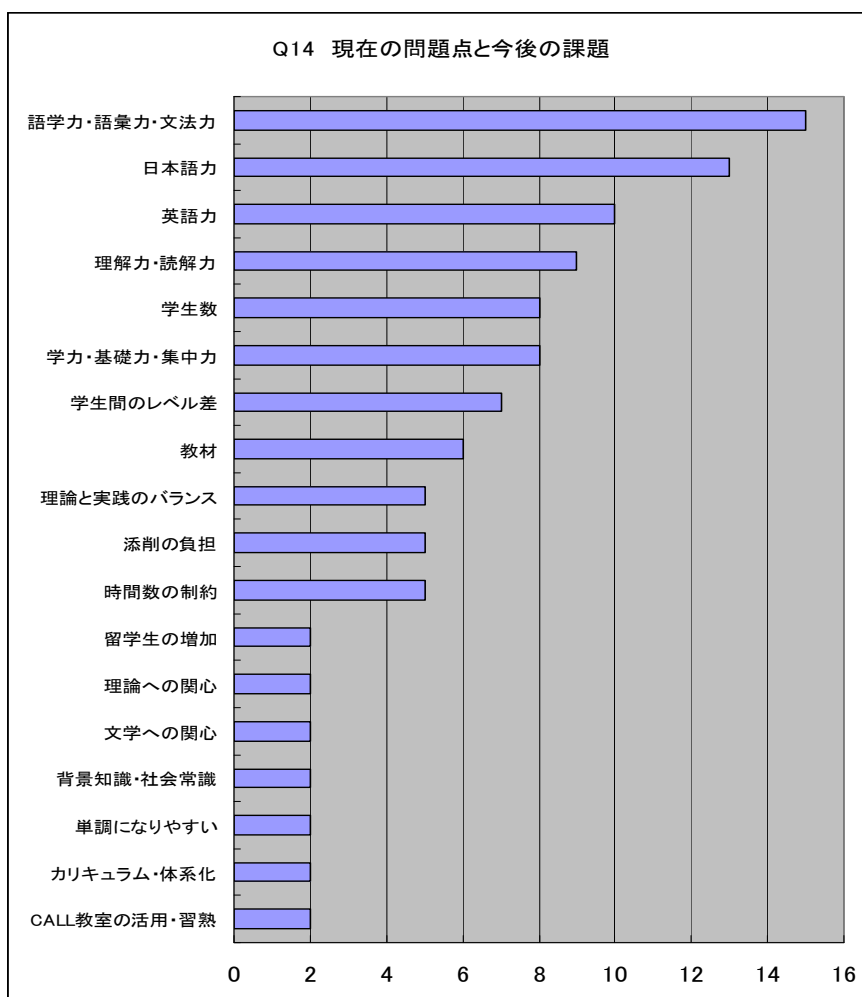
本設問への自由記述は、Q12の「評価の際に重視していること」についての記述と類似している内容が多数見受けられた。この記述回答からキーワードを抽出し¹、複数の回答者が指摘したものを頻度順に列挙すると以下の通りである。ただし、傾向をより明確にする目的で、キーワードを抽出したために、回答者の生の声や微妙なニュアンスが弱められている。この点を補足する意味で、アーカイブの生データを参照していただきたい。



このグラフで示したキーワード以外にも、「翻訳の面白さ・翻訳学習の方法」「翻訳を説明するためのメタ言語」「正解がひとつではないこと」「翻訳の目的や読者を設定」などいわゆる翻訳とは何かを意識したキーワードや「個別指導」「出席」「ディスカッション」など授業運営面で

¹ キーワードの抽出については、データマイニングの一種である「テキストマイニング」の手法に従った。

Q14. 現在の問題点と今後の課題



本設問に関しても、Q13と同じ手法でキーワードを抽出し、複数の回答者が指摘したものを頻度順にした。問題点や課題として挙げられたもののうち、多数の回答者が指摘したキーワードは、Q12やQ13とも大いに関連する。ここでも外国語と日本語の両方の言語面に関する問題が上位を占めるといふ同様の傾向が見られる。

「教材」や「添削の負担」などは「学生数」「学生間のレベル差」「時間数の制約」などと相関する。グラフで示した項目以外にも、「教員（人材）の育成」「意見交換の場」など今後の重要な課題となるキーワードが抽出された。

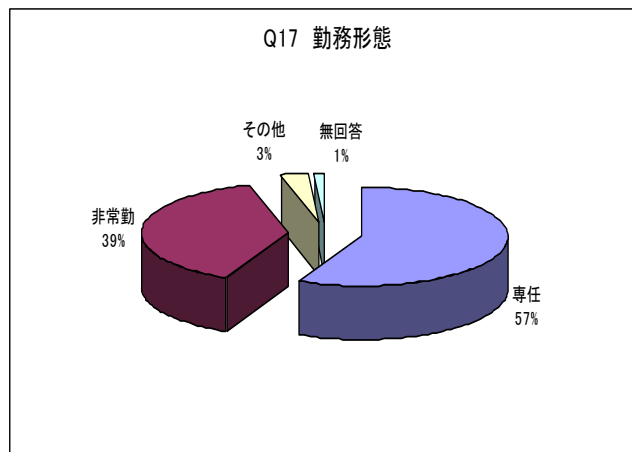
Part 2（担当教員に関するデータ）の集計・分析

Q15. 担当教員名と Q16. 所属大学名

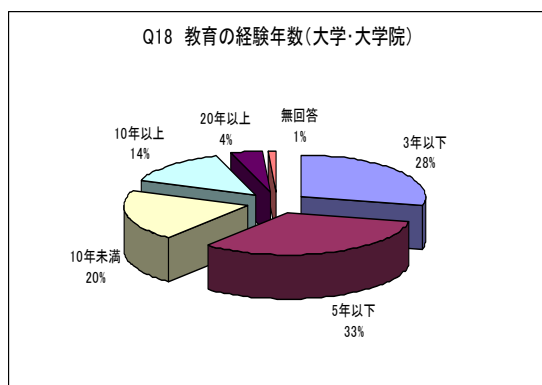
両項目とも個人情報に該当するために省略する。

Q17. 勤務形態

担当教員の勤務形態としては、専任 57% (N=54)、非常勤 39% (N=37) である。ただし、専任の大学教員が調査対象の翻訳の授業を本務校以外で非常勤として担当している場合なども若干含まれる。何れにせよ、専任としての勤務形態が過半数に達しており、予想外の結果であった。翻訳教育が大学教育の中で一定の位置づけを得ていることにも関連する結果が得られた。



Q18. 大学・大学院における翻訳教育の経験年数



大学・大学院において翻訳教育を担当した経験年数については、5年以下 33% (N=31)、3年以下 28% (N=27) を合計すると過半数となり、10年未満 20% (N=19) も加えると8割以上となる。この結果からも、本調査が対象とした2007年時点で開講されている翻訳の授業は、従来型の文法訳読式の「翻訳」ではなく、比較的新設の「翻訳」関連科目であるこ

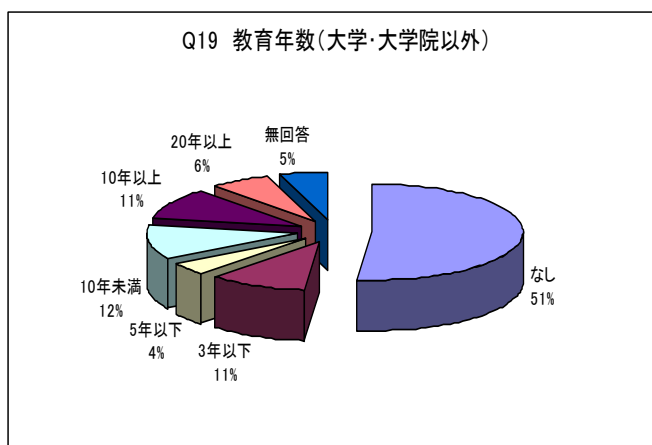
とが裏付けられる。

このように現在開講中の授業を担当する教員の大学・大学院での翻訳教育の経験年数が比較的短いことは、日本の高等教育における翻訳教育の教授法が確立途上にあることの証左とも言えよう。

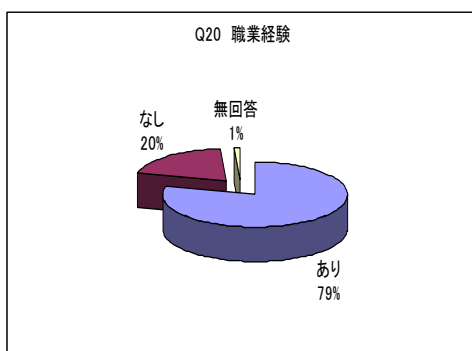
Q19. 大学・大学院以外での翻訳教育の経験年数

これまで大学・大学院以外で翻訳を教えた経験がない場合が 51% (N=49) あり、民間の翻訳学校などでの経験者との比率がほぼ拮抗している。「経験あり」の場合の年数は 3 年以下から 20 年以上まで、ほぼ均一に分布している。

この結果からも大学・大学院で翻訳関連の授業を担当する教員像の多様さの一端がイメージされる。これは同時に授業内容の多様性にも反映されると思われる。



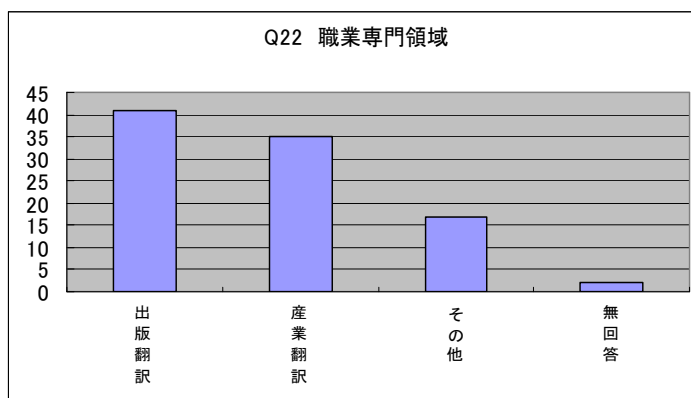
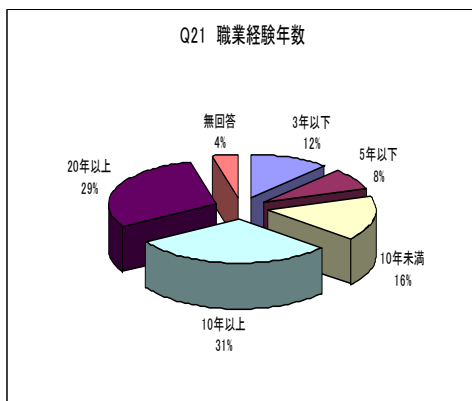
Q20. 職業経験、Q21. 職業経験年数、Q22. 職業の専門領域



職業としての翻訳経験の有無を問う質問に対して、79% (N=75) が「あり」としている。設問では「職業」としての翻訳者を定義していないので、たとえば、「職業としてではないが、副業として専門書の翻訳はかなりある」という実際のコメントにもみられるように、回答者の判断にばらつきがあるのは当然である。この設問の意図は、プロ翻訳者としての職業意識の有無

を問うことにある。

「あり」と回答した場合の経験年数は、10 年以上 31% (N=23) と 20 年以上 29% (N=22) を合わせると 6 割に上り、職業として意識された翻訳経験が豊富な人材が翻訳教育を担当していることが明らかになった。翻訳の分野(複数回答)としては、出版翻訳 N=41、産業翻訳 N=35、その他 N=17 であり、多岐にわたる分野で活躍する翻訳者が大学・大学院で教壇に立っている。



Q23. 研究専門分野

研究としての専門分野および興味のある分野を問う本設問に関しても、Q22の職業上の専門領域同様に、多様な分野が挙げられている。分類すると、文学、言語学、翻訳通訳研究、語学教育に大別される。

Q24. 論文・著書・訳書

この設問は「通訳教育調査」(2005)との関係から、担当教員が翻訳に関する「研究」「実践」にどの程度関心を持っているかを実績から裏づけ、通訳教育担当教員と比較できるように設定したものである。回答の集計は、翻訳に関する論文「あり」N=29、その他の論文「あり」N=52、翻訳に関連する著書「あり」N=16、その他の著書「あり」N=44、訳書「あり」N=55という結果となった。ただし、産業翻訳や映像翻訳などの業績を数値化して含めることができなかった。

Q25. 所属学会・協会・団体

研究や職業上の専門分野の多様性を反映するように、種々の学会・協会・団体に加盟していることが明らかになった。総数では130以上の学会・協会・団体に上るが、このうち2名以上が所属する学会・協会・団体名称とその人数を以下に一覧にした。残りの100以上の学会・協会・団体は1名のみ所属であるが、大きく分類すれば文学関連、教育学関連、言語学関連、翻訳業界関連、コミュニケーション関連、その他となる。個別の学会名は回答者の表記に従った。

所属学会・協会・団体名称	人数
日本通訳学会	19
日本英文学会	15
日本時事英語学会	8
大学英語教育学会 (JACET)	7
日本アメリカ文学会	7
日本コミュニケーション学会	4
日本フランス語・フランス文学会	4
日本比較文学会	3
社会言語科学会	3
異文化間教育学会	3
全国語学教育学会 (JALT)	2
日本語用論学会	2
日本国際文化学会	2
日本認知言語学会	2
日本英語学会	2
日本英語コミュニケーション学会	2
異文化コミュニケーション学会	2
日本文藝家協会	2
比較文学会	2
日本出版学会	2
日本翻訳者協会 (JAT)	2
多文化関係学会	2
日本中国語学会	2
日本フランス語教育学会	2

Q26. 本アンケートに関する意見・質問など

多数のご意見・質問をいただいた。本プロジェクトへの賛同や支援ばかりではなく、アンケート調査に対する不備・不満点などの指摘もあり、今後の課題を示唆する貴重な資料となった。以下に代表的なものをまとめる。

1) プロジェクト全般について

- ・アンケートの趣旨がよく分からない。
- ・調査結果を今後どのように活用していくのか。

- ・講義と演習、学部と大学院では、それぞれの性質も大きく異なる面があり、代表的な科目が選べず、回答しにくかった。

2) アンケート質問項目について

- ・項目が細分化されていない。
- ・教員の業績は何のために聞いているのか。
- ・「翻訳研究」よりも、「翻訳実習」についての質問が中心に組み立てられている。
- ・大学専任教員であるが、本務校では翻訳の授業を受け持っておらず、非常勤講師として他校で教えているのにアンケートの様式がそのようなケースに対応していない。

3) その他

- ・自分の授業が「翻訳教育」であるのかどうか分からない。
- ・翻訳教育が教育上有効であることを追求したいし、そのための意見交換の場がほしい。
- ・この調査の結果に基づいて、翻訳教育学会か翻訳学会を設立してほしい。
- ・今後の参考にしたいので、集計結果を知らせてほしい。

意見交換の場として、「翻訳学会」のような団体設立を求める意見が複数寄せられた。これまでそのような組織が日本にはなかったことも、諸外国と比較して特異な状況にあると言えよう。また、「アンケート結果を、具体的にどのように活用」するのかという質問に関しては、(個人情報を除き)集計結果を公開することで、関係者が自由に活用できるようにさせていただいた。上記以外には、今後の課題への指針として、「個々の教員に個々の担当科目を答えさせるだけでなく、カリキュラムの全体像を調査する必要がある」というご指摘もあった。

最後になったが、「アンケート結果が出てくるのが楽しみ」「フィードバックを希望する」という温かいメッセージに、筆者は集計作業をしながら、終始励まされた。思い返せば、パイロット調査の段階も含めて、いろいろな形で多数の方にご協力いただいた。翻訳研究分科会内外の方々に心から感謝の気持ちを表して、本報告の結びとしたい。

著者紹介：長沼美香子 (NAGANUMA, Mikako) 立教大学大学院異文化コミュニケーション研究科准教授 (特任)。専門は通訳翻訳研究、選択体系機能言語学。

連絡先: mikako@katch.ne.jp
